

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 健 史

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 四野 宮 章

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 四野 宮 章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店:鴨川グランドホテル)
(千葉県鴨川市広場820番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	3,065,174	2,853,364	939,153	884,595	3,914,691
経常損失 (千円)	51,407	12,506	56,023	34,541	136,916
四半期(当期)純損失 (千円)	72,135	51,636	71,525	37,122	455,149
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			626,761	626,761	626,761
発行済株式総数					
普通株式 (株)			10,453,920	10,453,920	10,453,920
優先株式 (株)			1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)			1,216,262	775,307	834,240
総資産額 (千円)			7,400,353	6,934,847	7,073,164
1株当たり純資産額 (円)			59.04	16.80	22.44
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	6.91	4.95	6.85	3.56	43.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額					
普通株式 (円)					
優先株式 (円)					
自己資本比率 (%)			16.4	11.2	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,185	39,800			47,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,400	34,341			31,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,664	110,792			260,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			482,465	366,623	261,290
従業員数 (名)			196	179	187

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	179 (241)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者(当社から他社への出向者はなし)を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力(人)	前年同四半期比(%)	収容実績(人)	前年同四半期比(%)	利用率(%)	前年同四半期比(%)
ホテル関連	110,080		44,259		40.2	
リゾート関連	70,380		19,961		28.4	
合計	180,460		64,220			

(注) 「収容能力」は、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
ホテル関連	697,170	
リゾート関連	136,799	
その他	50,625	
合計	884,595	

(注) 1 その他は、リネン等の営業収益であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿り企業収益は改善の動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく内需の回復には至らず、加えて、長引く円高やデフレ等により先行き不透明な状況が続いております。

一方、リゾートホテル業界におきましては、海外旅行は円高が追い風となり堅調に推移しておるものの、国内旅行は雇用や所得環境の改善が進まず、個人客層の停滞が続く厳しい状況が続いております。

そのような中で当社は、第3四半期も引き続き収益力の強化を図るべく、販売力強化と経費の徹底的な見直しを行い収益の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、所得、雇用不安等を抱える個人の客層が伸び悩み、宿泊単価の低下等が重なり厳しい環境で推移しました。ビジネスホテルは出張需要が回復基調にあり稼働率を押し上げております。

その結果、当第3四半期会計期間の営業収益は前期の閉鎖事業も加わり884百万円と前年同四半期と比べ54百万円(5.8%)の減収となり、営業損失14百万円(前年同四半期は35百万円の損失)、経常損失34百万円(前年同四半期は56百万円の損失)、四半期純損失37百万円(前年同四半期は71百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[ホテル関連]

ホテル関連は、個人を取巻く厳しい環境により、鴨川グランドホテルはバンケット部門の減収と宿泊単価の低下、ホテル西長門リゾートは宿泊人員の減少となり苦戦いたしました。一方、ビジネスホテルは、前期の鴨川イン平塚閉鎖の影響はあるものの、企業業績の回復により出張需要は増加傾向で、稼働率も持ち直してまいりました。

その結果、営業収益は697百万円、営業利益は3百万円となりました。

[リゾート関連]

リゾート関連は、節約志向の高まりもあり、リーズナブルな価格帯のコンドミニアム型宿泊形式が個人の客層に受け入れられ、稼働率が高まりました。

その結果、営業収益は136百万円、営業利益は2百万円となりました。

[その他]

レストラン部門については、日本料理店の閉鎖に加え、引続きタイ料理店が節約志向に伴う来店回数の減少が続いております。また、リネン部門も地域観光の停滞による宿泊需要の落込みが続き厳しい環境となっております。

その結果、営業収益は50百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ138百万円減少し、6,934百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、643百万円となりました。これは主に、現金及び預金が105百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ232百万円減少し、6,290百万円となりました。これは主に、建物が157百万円、保険積立金が41百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、5,189百万円となりました。これは主に、借入金が100百万円増加したものの、未払金が218百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、969百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が28百万円減少したものの、退職給付引当金が53百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、775百万円となりました。これは主に、四半期純損失51百万円の発生によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、366百万円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は31百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失34百万円を計上したものの、減価償却費68百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7百万円（前年同四半期は63百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は1,000株であります。
A種優先株式	1,200,000	1,200,000		(注)
計	11,653,920	11,653,920		

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

(優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)及びA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当社は、株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を取得することができる。

(5) 議決権条項

A種優先株主は、当該優先株が資金調達を目的としていることから、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下、「取得請求可能期間」という。)において、繰越利益剰余金の50%から、当該取得請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を

行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の取得請求をすることができ、取得請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく取得手続きを行うものとする。

前号の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

取得価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 転換予約権

A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める取得の条件でA種優先株式と引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(9) 強制取得

取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「A種優先株式取得日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「A種優先株式取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。

前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限取得価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限取得価額を下回るときは、前号のA種優先株式と引換えに交付する株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限取得価額で、（イ）の場合には当該下限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	普通株式 優先株式	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000		626,761		498,588

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 27,920		同上
発行済株式総数	11,653,920		
総株主の議決権		10,411	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式969株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都墨田区江東橋 3-2-8	15,000		15,000	0.12
計		15,000		15,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	219	210	205	204	221	204	203	228
最低(円)	227	203	198	194	197	198	200	197	203

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,623	261,290
受取手形及び売掛金	134,983	158,151
たな卸資産	1 66,906	1 48,118
未収入金	9,135	10,751
その他	66,618	72,255
貸倒引当金	318	372
流動資産合計	643,949	550,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,424,691	12,457,375
減価償却累計額	8,134,666	8,009,700
建物(純額)	4,290,024	4,447,675
構築物	530,994	534,230
減価償却累計額	462,664	461,003
構築物(純額)	68,329	73,227
機械及び装置	266,608	266,608
減価償却累計額	235,475	233,765
機械及び装置(純額)	31,133	32,842
車両運搬具	59,079	58,311
減価償却累計額	50,512	49,092
車両運搬具(純額)	8,567	9,219
工具、器具及び備品	985,701	980,197
減価償却累計額	872,506	854,564
工具、器具及び備品(純額)	113,195	125,632
土地	1,087,858	1,087,858
リース資産	59,413	46,016
減価償却累計額	13,549	4,727
リース資産(純額)	45,864	41,288
有形固定資産合計	5,644,973	5,817,743
無形固定資産		
投資その他の資産	39,027	40,352
投資有価証券	79,600	90,032
差入保証金	255,491	278,888
保険積立金	224,333	266,070
その他	54,372	36,795
貸倒引当金	6,901	6,914
投資その他の資産合計	606,897	664,872
固定資産合計	6,290,898	6,522,968
資産合計	6,934,847	7,073,164

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,487	91,999
短期借入金	3,998,150	3,998,150
1年内返済予定の長期借入金	705,960	605,030
未払金	14,480	232,587
未払費用	194,735	193,626
未払法人税等	8,452	11,705
未払消費税等	22,221	4,992
賞与引当金	8,731	17,494
その他	102,386	136,216
流動負債合計	5,189,605	5,291,802
固定負債		
長期借入金	106,256	96,350
繰延税金負債	-	3,453
退職給付引当金	169,213	115,923
役員退職慰労引当金	17,791	46,666
長期預り保証金	624,565	645,535
その他	52,107	39,193
固定負債合計	969,934	947,122
負債合計	6,159,539	6,238,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金	498,588	498,588
利益剰余金	344,334	292,697
自己株式	3,529	3,485
株主資本合計	777,486	829,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,178	5,073
評価・換算差額等合計	2,178	5,073
純資産合計	775,307	834,240
負債純資産合計	6,934,847	7,073,164

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,065,174	2,853,364
営業費用	1 3,053,330	1 2,827,202
営業利益	11,843	26,162
営業外収益		
保険配当金	-	11,904
受取保険金	1,426	53
その他	9,494	24,707
営業外収益合計	10,921	36,664
営業外費用		
支払利息	63,620	74,641
その他	10,551	692
営業外費用合計	74,172	75,333
経常損失()	51,407	12,506
特別損失		
固定資産除却損	13,481	1,393
退職給付制度改定損	-	31,103
特別損失合計	13,481	32,497
税引前四半期純損失()	64,888	45,004
法人税、住民税及び事業税	7,247	6,632
法人税等合計	7,247	6,632
四半期純損失()	72,135	51,636

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	939,153	884,595
営業費用	975,118	898,691
営業損失()	35,965	14,096
営業外収益		
受取保険金	56	-
その他	4,094	4,224
営業外収益合計	4,150	4,224
営業外費用		
支払利息	21,348	24,621
その他	2,860	47
営業外費用合計	24,209	24,669
経常損失()	56,023	34,541
特別損失		
固定資産除却損	13,086	370
特別損失合計	13,086	370
税引前四半期純損失()	69,109	34,911
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,210
法人税等合計	2,415	2,210
四半期純損失()	71,525	37,122

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	64,888	45,004
減価償却費	194,696	203,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	66
賞与引当金の増減額(は減少)	17,535	8,762
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,917	22,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,077	28,875
受取利息及び受取配当金	1,207	1,307
支払利息	59,938	74,641
社債利息	3,682	-
社債発行費償却	5,062	-
固定資産除却損	6,681	1,393
退職給付制度改定損	-	31,103
売上債権の増減額(は増加)	48,072	23,168
たな卸資産の増減額(は増加)	15,331	18,787
前払費用の増減額(は増加)	6,949	3,190
未収入金の増減額(は増加)	2,979	1,516
仕入債務の増減額(は減少)	27,109	42,488
未払金の増減額(は減少)	694	218,749
未払費用の増減額(は減少)	198	1,211
未払消費税等の増減額(は減少)	11,077	17,228
前受金の増減額(は減少)	35,530	30,059
預り金の増減額(は減少)	4,225	5,134
預り保証金の増減額(は減少)	18,950	20,970
その他の固定負債の増減額(は減少)	500	250
その他	3,468	2,491
小計	185,848	34,932
利息及び配当金の受取額	834	908
利息の支払額	53,835	65,978
法人税等の支払額	9,663	9,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,185	39,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,578	35,746
投資有価証券の取得による支出	799	899
差入保証金の差入による支出	20	663
差入保証金の回収による収入	40,622	24,075
その他の支出	1,993	1,993
その他の収入	33,169	49,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,400	34,341

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,100	-
長期借入れによる収入	100,000	143,750
長期借入金の返済による支出	88,130	32,914
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	78	44
配当金の支払額	13,356	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,664	110,792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,920	105,332
現金及び現金同等物の期首残高	442,544	261,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,465	366,623

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
退職給付引当金	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、第3四半期累計期間の特別損失として31,103千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品 13,640 千円 原材料及び貯蔵品 53,265 千円	1 たな卸資産の内訳 商品 11,175 千円 原材料及び貯蔵品 36,943 千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 営業費用の主なもの 給料手当 492,696 千円 雑給 364,253 千円 料理原材料 295,763 千円 賃借料 288,668 千円	1 営業費用の主なもの 給料手当 465,059 千円 雑給 336,968 千円 料理原材料 274,773 千円 賃借料 210,068 千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 営業費用の主なもの 給料手当 160,930 千円 雑給 107,615 千円 料理原材料 91,681 千円 賃借料 96,233 千円	1 営業費用の主なもの 給料手当 152,210 千円 雑給 102,440 千円 料理原材料 87,098 千円 賃借料 69,949 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 482,465千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 482,465千円	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金 366,623千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 366,623千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000
合計(株)	11,653,920

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	16,169

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,226,270	453,929	2,680,200	173,163	2,853,364		2,853,364
セグメント利益又は損失 ()	73,314	20,293	93,608	11,627	81,980	55,818	26,162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業、清掃事業及びレストラン事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額 55,818千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	697,170	136,799	833,969	50,625	884,595		884,595
セグメント利益又は損失 ()	3,309	2,232	5,541	6,599	1,057	13,038	14,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業、清掃事業及びレストラン事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額 13,038千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除却債務関係)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
16.80円	22.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	775,307	834,240
普通株式に係る純資産額(千円)	175,307	234,240
差額の内訳(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	16,169	15,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,437,751	10,437,951

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 4.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	72,135	51,636
普通株式に係る四半期純損失(千円)	72,135	51,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,438,473	10,437,940

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.85円	1株当たり四半期純損失金額	3.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	71,525	37,122
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,525	37,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,438,351	10,437,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 田中昌夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 田中昌夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。